

令和8年度地域福祉推進研修

いつもの地域福祉を、災害時にも機能させる —地域福祉のフェーズフリー化の視点と実践—

実 施 要 綱

1 ねらい

近年、全国各地で災害が相次ぐなか、地域福祉の現場には、災害発生後の特別な対応だけでなく、平常時の地域福祉実践や社協業務を、災害時にも機能するものとして見直していく視点が求められています。

本研修では、「災害対応は日常業務とは切り離されたもの」と捉えるのではなく、平常時のサービス、住民活動支援、関係機関との連携、担当業務の進め方などを、災害時にも活かせる形に整えていく「フェーズフリー」の考え方を学びます。

実践報告や演習を通して、受講者それぞれの立場や担当業務に即して、地域福祉のフェーズフリー化に向けた具体的な見直しの視点と実践プランを考えます。

2 主催

社会福祉法人秋田県社会福祉協議会 秋田県福祉保健研修センター（秋田県委託事業）

3 受講対象

行政機関（福祉保健関係）で、地域福祉業務として災害時支援に関わる職員

4 定員

20名

5 期日

令和8年8月31日（月）～9月1日（火）

6 会場

秋田県社会福祉会館（秋田市旭北栄町1-5）10階大会議室

7 申込受付

令和8年6月29日（月）午前9:00～7月17日（金）

申込受付期間中に「研修受付システム」にログインの上、お申し込みください。

8 留意事項

（1）感染症対策

本会が実施する福祉保健研修は、感染症に対する重症化リスクが高い福祉サービス利用者への援助職者を対象としているものです。感染予防の観点から、研修会場内でのマスク着用を求めます。

(2) 受講の可否

申込受付は定員の範囲内で先着順とします。定員の都合により受講できない場合がありますので、あらかじめ御了承ください。受講決定者には、「受講決定通知書」を令和8年7月31日（金）までにメールでお送りします。指定期日までに受講料をお振込みください。

(3) 研修カード

研修カードをお持ちの方は、当日御持参ください。お持ちでない方については、受付時にお渡しします。

(4) 駐車場

会場となる秋田県社会福祉会館の駐車場は、当研修受講者の駐車を保証するものではありません。お車で来館の場合は、社会福祉会館駐車場または、近隣の有料駐車場を御確認の上、御利用ください。

(5) 昼食

受講者各自で準備願います。

(6) 空調

秋田県社会福祉会館では、環境への配慮及び節電・省エネルギーを心がけた空調を実施しています。研修開催時期の気候に応じ寒暖等が調整できる服装で御参加ください。

(7) その他

受講申込後に、欠席や申込事項に変更がある場合は、「研修受付システム」から修正してください。受講申込時に入力された個人情報は、当該研修の運営管理の目的にのみ使用いたします。

問い合わせ先

社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
福祉人材支援部 人材養成担当／鎌田・浅利
秋田県福祉保健研修センター
〒010-0922
秋田市旭北栄町1-5 秋田県社会福祉会館7階
TEL 018-864-2775 FAX 018-864-2840
e-mail:kc@akitakenshakyo.or.jp

日 程 表

日 時		研 修 科 目	学びのポイント
8 / 31 (月)	9:00～ 9:45	受 付	
	9:50～	オリエンテーション	
	10:00～12:00	ステップ1 講義 「地域福祉のフェーズフリー化とは」	もしも（災害時）をいつも（日常時）の延長として捉えるフェーズフリーの基礎と重要性を学ぶ。
	12:00～13:00	昼食・休憩	
	13:00～15:30	ステップ2 事例提供 「被災社協の経験からー平常時と災害時をつなぐ視点」 発表者（調整中）	具体的な実践事例から、平常時と災害時を切れ目なくつなぐための工夫やヒントを学ぶ。
9 / 1 (火)	9:30～12:00	ステップ3 講義・演習 「フェーズフリーの視点から、担当業務を点検する」	災害時を見据えて日常業務を点検し、フェーズフリー化に向けたポイントを明確化する。
	12:00～13:00	昼食・休憩	
	13:00～16:00	ステップ4 演習 「担当業務のフェーズフリー化に向けたプランニング」 ステップ5 共有・総括講義	担当業務のフェーズフリー化に向けた実践プランを作成する。
	16:00～	閉 講（アンケート記入）	

◇講師紹介◇

菅野 道生（かんの みちお）氏

淑徳大学 総合福祉学部社会福祉学科 教授

東京ボランティア・市民活動センター（東京都社会福祉協議会）にて相談担当専門員、岩手県立大学勤務を経て、現職に至る。東日本大震災発生後は、福島県内や岩手県内の復興活動への支援に取り組んでいる。

地域で発生する様々な生活上の困りごとやコミュニティづくりの課題について、住民や当事者、関係団体や専門機関、行政等様々な主体がともに考え、その解決において取り組む諸活動について研究している。